

令和 6 年度発達障害児者地域生活支援モデル事業
発達障害児者支援モデル事業

②地域における強度行動障害者支援体制構築

令和 6 年度岡山県強度行動障害支援 コンサルテーション事業

令和 7 年 3 月 1 3 日

岡山県子ども・福祉部障害福祉課

岡山県における強度行動障害支援の取組状況

県自立支援協議会強度行動障害支援部会

- ・令和3年度末 …… 専門部会の立ち上げ
- ・令和4年度 …… 県内実態調査・分析 → 支援策の検討

県重点事業：「強度行動障害のある人に対する支援」（R5～R7年度）

1 強度行動障害への支援体制整備事業

強度行動障害への理解促進事業

- ・県民や支援者を対象としたシンポジウム

支援者等の資質向上研修

- ・フォローアップ研修
- ・管理者向け研修

強度行動障害支援コンサルテーション事業

- ・相談窓口の設置（おかやま発達障害者支援センター）
- ・コンサルテーションチームの派遣

強度行動障害支援者養成研修（基礎・実践）

2 強度行動障害実態調査

（R5年度）前年度実態調査により浮かび上がった課題（支援困難群への対応等）について、より具体的な調査・ヒアリング等
（R7年度）集中的支援の効果的な実施に資する調査（案）

※ R6年度自立支援協議会専門部会において、R7年度からの集中的支援等の実施に向けて協議

強度行動障害支援コンサルテーション事業

I 目的

強度行動障害のある人に関わる支援者が多くの困難や負担を感じながら支援にあたっている実態があるため、相談窓口を設置するとともに、スーパーバイザーによる支援機関へのコンサルテーションを行い、効果的な支援ノウハウの提供や、コーチングを通じた支援技術のスキルアップや孤立感の解消、各支援機関間の連携促進等を行うことで、強度行動障害のある人の受入可能事業所の増加と、支援の底上げを目的とする。

II 実施内容

1 相談窓口の設置

- ・強度行動障害の状態への対応や支援方法に関する事業所等からの相談助言を行う窓口を設置する。

2 コンサルテーション事業

(1) 概要

強度行動障害の対応や支援について助言を必要とする、**施設、事業所、自治体・相談支援事業所（保護者※）、病院、学校等**からの依頼に応じて、支援機関へ、強度行動障害の支援に精通した専門家（スーパーバイザー）を派遣し、ケース検討、対象像への対応、環境整備等に関する具体的助言などのコンサルテーションを実施する。

※保護者については、自治体・相談支援事業所を通じて依頼を受ける。コンサルテーションは支援機関に対して行う。

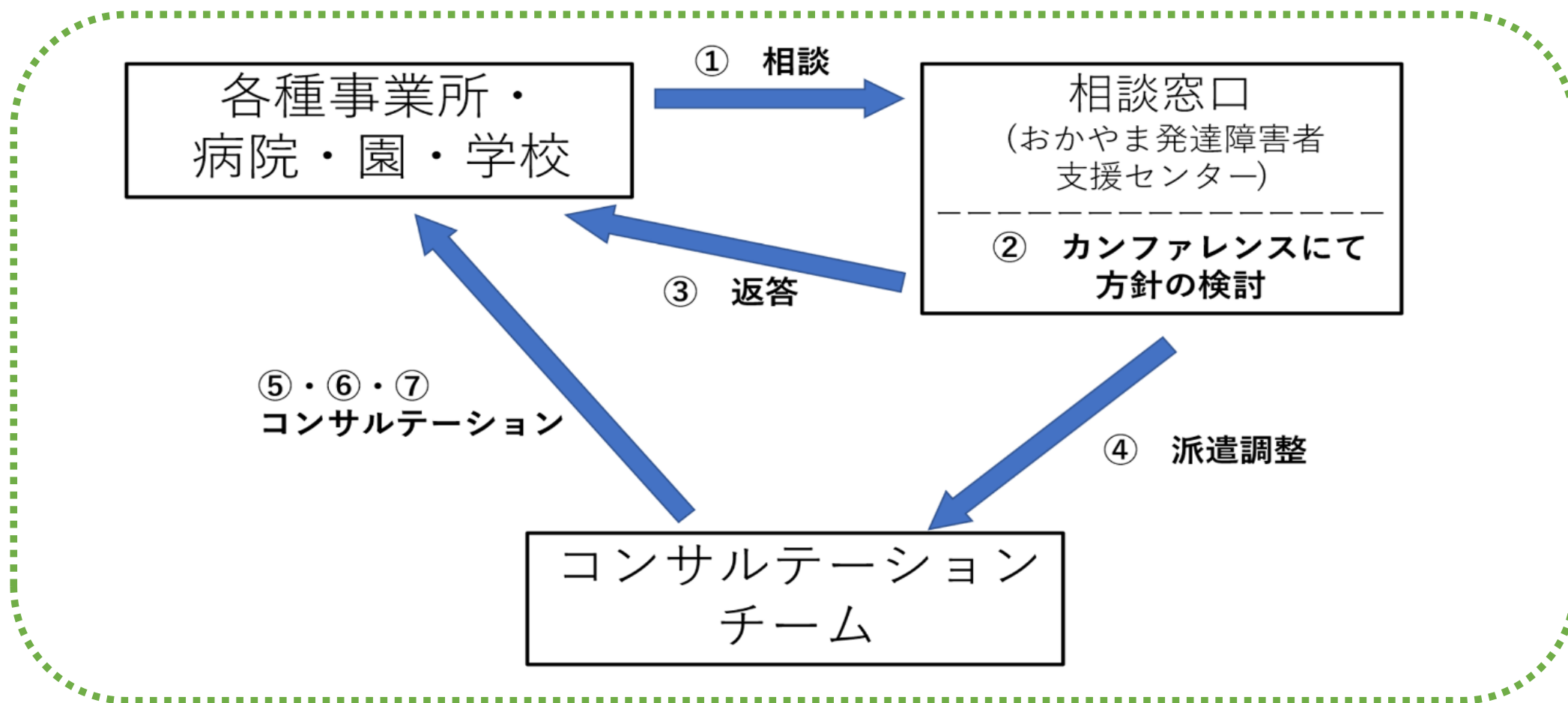
(2) コンサルチーム（3名構成）

- ・スーパーバイザー（強度行動障害の支援に精通した専門家）：（R 6）5人
- ・補助役（強行支援に実績のある事業所の管理者・サビ管等）：（R 6）6人 → **※将来のS V候補**
- ・コーディネーター（コンサルテーションを踏まえ将来的な支援内容を検討・調整する役割）：発達支援C職員

(3) コンサルテーション事業連絡会議（年4回）

- ・上記メンバーが一堂に会して、コンサルの進行管理、情報共有、意見交換等を行う。

ご相談の流れ



～実施の流れ～

① 電話による相談

※お尋ねする内容…対象者の基礎情報、連絡した経緯、現在の支援状況 等

② 相談窓口内のカンファレンスにて支援方針を検討

③ 検討した支援方針を、依頼者に返答

④ スーパーバイザー、補助役、コーディネーターのコンサルテーションチームを選定

※スーパーバイザー…大学や支援センターなどに所属するコンサルテーションの経験者

※補助役…強度行動障害に関する支援の経験がある事業所職員

※コーディネーター…コンサルテーションの実施にかかる連絡調整などの窓口

⑤ ④のコンサルテーションチームが訪問

⑥ モニタリングを実施

⑦ 支援方針の評価・立案を繰り返す（PDCAサイクルで実施）

本事業の取組状況

1 R 6 年度の取組概要

年度	時期	相談件数	対応区分別件数			C のコンサル延べ回数			C の終結件数		
			A	B	C	R 5 分	R 6 分	計	R 5 分	R 6 分	計
R 5		15	5	2	8※	14	—	14	0	—	0
R 6 ※R7.1末 時点	1 / 4	5			5	8	2	10			
	2 / 4	2		1	1	8	9	17	5		5
	3 / 4					2	5	7	2		2
	4 / 4					1	4	5		3	3
	計	7		1	6	19	20	39	7	3	10

※対応区分

A：つなぎ支援（介入無し）
B：センター運営事業で介入
C：本事業でコンサル実施

※R 5 のコンサルケース 8 件は、
全て R 6 に継続

※終結ケース(10件)のコンサル回数

3 回：1 ケース
4 回：7 ケース
5 回：2 ケース

2 R 6 年度の主要な取組

「コンサルテーション事業活用ガイド」の作成

* 本事業によるコンサルの標準的な進め方を示したもの（4 回を標準とする等）



コンサルティ

本事業の目的・進め方、自らが行うべきこと等を理解した上で、効果的に取り組んでもらう

コンサルチーム

各コンサルチーム・S V が、本事業の進め方について、共通認識を持って、コンサルを展開する。

S V の意見

* 4 回（1～3 か月間隔）では大きな状態の改善は難しい → もっと頻回に、当初は密に実施が必要、
* 本事業の目標点をどこに置くのか … 「対象者の状態の改善」か、「人材育成（P D C A を回せる）」か

3 事業の効果

○全ての終結ケースで、取組前後で行動関連項目の点数が改善した

区分	コンサルティ	事前の点数	事後の点数
18歳未満	支援学校（高）	13	1
	支援学校（高）	20	12
	放課後デイ	22	7
18歳以上	生活介護	15	9
	生活介護	12	10
	障害者支援施設	17	15
	就労B	14	0

○終結ケースの事後アンケートで、コンサルティの理解・意識・意欲の向上が示された

事項	①	②	③	④	⑤	⑥
・ 氷山モデルの意味や書き方について理解が深まった。	2	4	1			
・ ストラテジーシートの意味や書き方について理解が深まった。	2	2				3
・ 本人の行動には背景があることについて理解が深まった。	6	1				
・ P D C A の考え方の重要性について理解が深まった。	3	3	1			
・ 事業所内のチーム支援の重要性について理解が深まった。	4	3				
・ 事業所内の行動障害支援を見直すよい機会となった。	5	2				
・ 今回の学びは、他の事例に活かせる内容であった。	5	2				

①	あてはまる
②	ややあてはまる
③	どちらとも言えない
④	あまりあてはまらない
⑤	あてはまらない
⑥	今回は活用していない

4 関係データ

※対応区分

A：つなぎ支援（介入無し）

B：センター運営事業で介入

C：本事業でコンサル実施

① 相談者の所属機関

	R 5 年度				R 6 年度（R7.1末時点）				計			
	A	B	C	小計	A	B	C	小計	A	B	C	小計
放課後デイ			1	1				0	0	0	1	1
就労B	1		1	2				0	1	0	1	2
生活介護			1	1			1	1	0	0	2	2
入所施設			1	1			1	1	0	0	2	2
相談支援事業所	2	2	1	5				0	2	2	1	5
特別支援学校			2	2		1	2	3	0	1	4	5
精神科病院			1	1			2	2	0	0	3	3
市町村	2			2				0	2	0	0	2
計	5	2	8	15	0	1	6	7	5	3	14	22

② コンサルテーションの対象機関

	R 5 年度				R 6 年度（R7.1末時点）				計			
	A	B	C	小計	A	B	C	小計	A	B	C	小計
放課後デイ			1	1				0	0	0	1	1
就労B	1		1	2				0	1	0	1	2
生活介護	1	1	2	4			1	1	1	1	3	5
入所施設			1	1			1	1	0	0	2	2
特別支援学校		1	2	3		1	2	3	0	2	4	6
特別支援学級	1			1				0	1	0	0	1
精神科病院			1	1			2	2	0	0	3	3
なし（在宅）	2			2				0	2	0	0	2
計	5	2	8	15	0	1	6	7	5	3	14	22

③ 事例の年代

	R 5 年度				R 6 年度 (R7.1末時点)				計			
	A	B	C	小計	A	B	C	小計	A	B	C	小計
13～15歳	1	1	2	4			2	2	1	1	4	6
16～18歳	1		1	2		1		1	1	1	1	3
19～39歳	2	1	4	7			3	3	2	1	7	10
40歳以上	1		1	2			1	1	1	0	2	3
計	5	2	8	15	0	1	6	7	5	3	14	22

※対応区分

A：つなぎ支援（介入無し）
 B：センター運営事業で介入
 C：本事業でコンサル実施

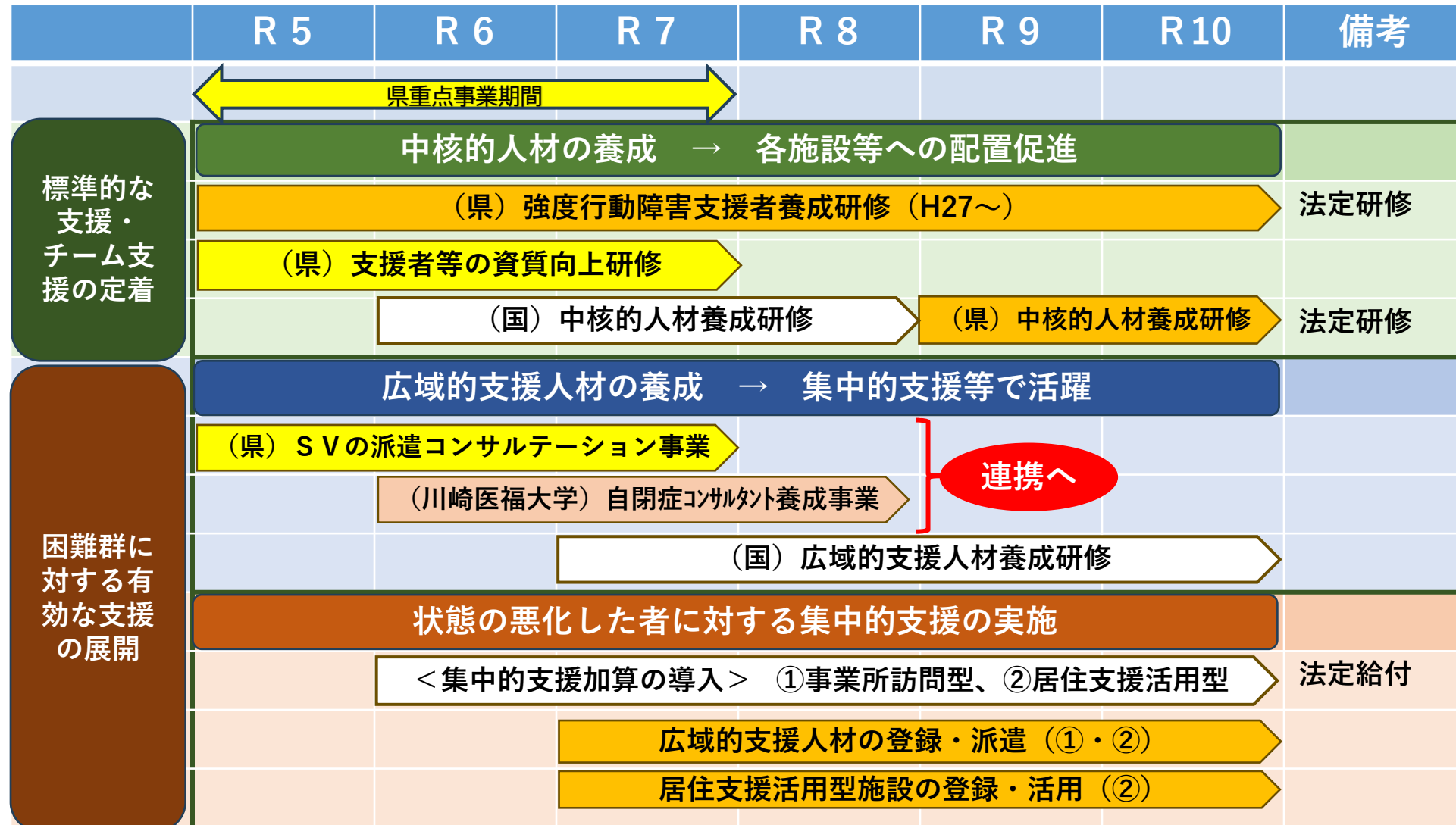
④ 事例の居住地

	R 5 年度				R 6 年度 (R7.1末時点)				計			
	A	B	C	小計	A	B	C	小計	A	B	C	小計
岡山市	1		2	3				0	1	0	2	3
備前地域（岡山市除く）				0			1	1	0	0	1	1
備中地域	2		4	6			5	5	2	0	9	11
美作地域	2	2	2	6		1		1	2	3	2	7
計	5	2	8	15	0	1	6	7	5	3	14	22

⑤ 相談者から見た課題となる行動

	R 5 年度				R 6 年度 (R7.1末時点)				計			
	A	B	C	小計	A	B	C	小計	A	B	C	小計
ひどい自傷	1		2	3		1	2	3	1	1	4	6
強い他傷	2	1	3	6			5	5	2	1	8	11
激しいこだわり	1	1	5	7			3	3	1	1	8	10
激しい器物破損			1	1		1	2	3	0	1	3	4
睡眠障害				0				0	0	0	0	0
食事に関する強い障害	1			1				0	1	0	0	1
排泄に関する障害			3	3				0	0	0	3	3
その他		1		1				0	0	1	0	1
計	5	3	14	22	0	2	12	14	5	5	26	36

岡山県における強度行動障害支援施策の方向性について（第2回専門部会承認）



協働

専門医療

県域の関係機関・団体・施設等による協働の推進

4 令和7年度における本事業の取組方針

考慮すべき状況

* 重点事業の最終年度

* R7年度当初から集中的支援を開始



令和7年度の本事業の取組方針		令和8年度以降
○障害(児者)福祉サービスへのコンサル	➡ * 基本は、 集中的支援 （法定給付）により対応 ↓ ※ オペレーション・コーディネート機能 は本事業で対応	➡ ★どのように対応するか？
	★ 状態の悪化 （現状の障害福祉サービス等の利用や生活を維持することが難しくなった） に該当しないケース ➡ 本事業により対応？	➡ ★どのように対応するか？
	○ 障害(児者)福祉サービス以外 へのコンサル （ 教育・医療機関等、在宅 ）	➡ * 本事業により対応
○S V (広域的支援人材)の養成	➡ * 補助役のステップアップ にフォーカスして取り組む	➡ ★どのように対応するか？

* 令和7年度においては、本事業によるコンサルと集中的支援を平行して動かしながら、令和8年度以降の機関コンサルテーション等に係る対応を検討する。（意外と、集中的支援ではカバーできない部分は多い？）